

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森地 高文
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 横田 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋
【電話番号】	(03) 5579 - 5222
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 横田 清一郎
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高（百万円）	553,162	351,264	784,160
経常利益（百万円）	2,354	7,221	4,067
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益（百万円）	1,476	5,609	2,198
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,554	6,751	3,062
純資産額（百万円）	55,677	62,879	57,185
総資産額（百万円）	274,546	360,343	286,233
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	166.70	633.54	248.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	19.5	17.0	19.5

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	111.51	197.80

（注）1．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同四半期比（％）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症オミクロン株出現による懸念もありましたが、米国、中国を中心に緩やかな回復が続いております。我が国経済においては、感染症再拡大や半導体の供給不足により先行き不透明ではありますが、景気は持ち直しの動きが見られます。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は351,264百万円（前年同四半期は553,162百万円）、営業利益は7,353百万円（前年同四半期比162.8％増）、経常利益は7,221百万円（前年同四半期比206.7％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,609百万円（前年同四半期比280.0％増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は513,047百万円減少しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

国内外の自動車、建築、造船業界において需要回復傾向が見られ、線材・鋼板製品ともに取扱数量が増加し、価格も上昇したことにより、増益となりました。

この結果、売上高は137,466百万円（前年同四半期は189,021百万円）となり、セグメント利益は2,959百万円（前年同四半期セグメント利益は267百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は112,281百万円減少しております。

鉄鋼原料

国内の粗鋼生産量が堅調に推移したことにより、主に神戸製鋼所向けの取扱数量が増加し、また主原料価格が上昇したことにより、増益となりました。

この結果、売上高は32,680百万円（前年同四半期は160,236百万円）となり、セグメント利益は347百万円（前年同四半期比81.7％増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は289,081百万円減少しております。

非鉄金属

銅製品・アルミ製品とも、自動車・空調向け需要が堅調に推移し、非鉄原料においても銅屑・再生塊アルミの取扱いが増加したことにより、増益となりました。

この結果、売上高は126,701百万円（前年同四半期は128,074百万円）となり、セグメント利益は2,789百万円（前年同四半期比181.5％増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は83,935百万円減少しております。

機械・情報

建設機械部品・電子機材用部材の取扱いが好調に推移し、また国内子会社の工事取扱いの増加等により、増益となりました。

この結果、売上高は37,944百万円（前年同四半期は49,739百万円）となり、セグメント利益は980百万円（前年同四半期比5.4％増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は15,704百万円減少しております。

溶材

建築鉄骨・建設機械向けの取扱いが堅調に推移し、また造船・自動車向け溶接材料の輸出も堅調に推移したことにより、増益となりました。

この結果、売上高は16,356百万円（前年同四半期は25,966百万円）となり、セグメント利益は197百万円（前年同四半期比370.0％増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は12,044百万円減少しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は360,343百万円となり、前連結会計年度末比74,110百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産と前払金の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は297,464百万円となり、前連結会計年度末比68,416百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金と預り金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は62,879百万円となり、前連結会計年度末比5,693百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	-	8,860	-	5,650	-	2,703

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	-	「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,842,400	88,424	同上
単元未満株式	普通株式 10,962	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,424	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	4,700	-	4,700	0.05
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
日本スタッド ウェルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	7,200	-	7,200	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,433	15,462
受取手形及び売掛金	151,579	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3 174,610
電子記録債権	9,798	3 21,601
商品及び製品	38,400	53,571
仕掛品	514	1
原材料及び貯蔵品	1,540	1,501
前払金	11,159	37,727
その他	5,306	10,101
貸倒引当金	609	957
流動資産合計	240,123	313,620
固定資産		
有形固定資産	7,259	7,767
無形固定資産	1,567	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	30,206	30,185
出資金	1,593	1,648
長期貸付金	1,434	1,569
退職給付に係る資産	8	8
繰延税金資産	1,594	2,119
その他	5,014	5,290
貸倒引当金	2,569	3,446
投資その他の資産合計	37,282	37,376
固定資産合計	46,109	46,723
資産合計	286,233	360,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,540	3 140,792
電子記録債務	11,880	3 16,346
短期借入金	37,347	52,080
未払法人税等	1,085	944
賞与引当金	991	641
預り金	8,770	36,345
その他	21,669	27,513
流動負債合計	202,286	274,663
固定負債		
長期借入金	21,625	17,745
預り保証金	1,730	1,737
繰延税金負債	1,704	1,580
役員退職慰労引当金	81	85
退職給付に係る負債	824	832
債務保証損失引当金	91	103
その他	703	715
固定負債合計	26,761	22,800
負債合計	229,048	297,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	44,544	49,091
自己株式	17	17
株主資本合計	52,785	57,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,120	3,687
繰延ヘッジ損益	316	37
為替換算調整勘定	844	107
その他の包括利益累計額合計	2,959	3,757
非支配株主持分	1,440	1,788
純資産合計	57,185	62,879
負債純資産合計	286,233	360,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
売上高	553,162	351,264
売上原価	534,146	326,173
売上総利益	19,015	25,090
販売費及び一般管理費	16,217	17,737
営業利益	2,798	7,353
営業外収益		
受取利息	82	93
受取配当金	647	698
デリバティブ評価益	144	88
持分法による投資利益	119	469
雑収入	464	367
営業外収益合計	1,458	1,718
営業外費用		
支払利息	577	572
売掛債権譲渡損	219	460
為替差損	165	16
貸倒引当金繰入額	654	692
雑損失	284	108
営業外費用合計	1,901	1,850
経常利益	2,354	7,221
特別利益		
負ののれん発生益	-	183
投資有価証券売却益	731	77
特別利益合計	731	260
特別損失		
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	470	13
会員権評価損	1	-
債務保証損失引当金繰入額	93	-
特別損失合計	565	93
税金等調整前四半期純利益	2,520	7,388
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,952
法人税等調整額	179	492
法人税等合計	978	1,460
四半期純利益	1,542	5,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,476	5,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,542	5,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	902	439
繰延ヘッジ損益	99	278
為替換算調整勘定	641	982
持分法適用会社に対する持分相当額	148	1
その他の包括利益合計	12	823
四半期包括利益	1,554	6,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529	6,408
非支配株主に係る四半期包括利益	25	343

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

神商精密器材(揚州)有限公司は第2四半期連結会計期間において持分の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき検討いたしました。

これにより、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ513,627百万円減少しております。

また、工事契約について、従来は、工事進行基準または工事完成基準にて収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。なお、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する方法(原価回収基準)に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ579百万円増加しております。また、仕掛品は579百万円、その他流動負債は200百万円それぞれ減少し、受取手形、売掛金及び契約資産は378百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	495百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	534百万円
Vina Washin Aluminum Co., Ltd	376百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd	367百万円
神鋼特殊鋼線(平湖) 有限公司	210百万円	神鋼特殊鋼線(平湖) 有限公司	111百万円
PT.Sugiura Indonesia	6百万円	PT.Sugiura Indonesia	- 百万円
計	1,089百万円	計	1,012百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,184百万円	1,022百万円
輸出割引手形	283百万円	318百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,047 百万円
電子記録債権	- 百万円	1,383 百万円
支払手形	- 百万円	612 百万円
電子記録債務	- 百万円	2,512 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
減価償却費	1,037百万円	1,077百万円
のれんの償却額	53百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	309	35.00	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	132	15.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	309	35.00	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	752	85.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	189,021	160,236	128,072	49,739	25,964	553,033	128	-	553,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	1	3	198	202	-
計	189,021	160,236	128,074	49,739	25,966	553,037	327	202	553,162
セグメント利益又は 損失()	267	191	991	929	41	2,421	66	-	2,354

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	137,466	32,680	126,701	37,944	16,356	351,150	113	-	351,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	205	205	-
計	137,466	32,680	126,701	37,944	16,356	351,150	319	205	351,264
セグメント利益又は 損失()	2,959	347	2,789	980	197	7,273	51	-	7,221

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「鉄鋼」で112,281百万円、「鉄鋼原料」で289,081百万円、「非鉄金属」で83,935百万円、「機械・情報」で15,704百万円、「溶材」で12,044百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
線材	77,941	-	-	-	-	77,941	-	77,941
鋼板	40,093	-	-	-	-	40,093	-	40,093
棒鋼	9,950	-	-	-	-	9,950	-	9,950
チタン・ステンレス	2,814	-	-	-	-	2,814	-	2,814
冷鉄源	-	20,224	-	-	-	20,224	-	20,224
合金鉄	-	6,430	-	-	-	6,430	-	6,430
石炭	-	2,039	-	-	-	2,039	-	2,039
銅製品	-	-	41,232	-	-	41,232	-	41,232
アルミ製品	-	-	38,106	-	-	38,106	-	38,106
非鉄原料	-	-	41,216	-	-	41,216	-	41,216
圧縮機	-	-	-	3,406	-	3,406	-	3,406
建設機械部品	-	-	-	6,585	-	6,585	-	6,585
産業機械	-	-	-	16,108	-	16,108	-	16,108
電子関連機材	-	-	-	5,730	-	5,730	-	5,730
プラントエンジニアリング	-	-	-	5,353	-	5,353	-	5,353
溶接材料	-	-	-	-	9,070	9,070	-	9,070
生産材料	-	-	-	-	2,025	2,025	-	2,025
溶接関連機器	-	-	-	-	4,675	4,675	-	4,675
その他	28,310	4,798	12,180	2,457	952	48,700	303	49,003
内部売上高	21,643	813	6,034	1,696	367	30,556	205	30,762
顧客との契約から生じる収益	137,466	32,680	126,701	37,944	16,356	351,150	97	351,248
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	16	16
外部顧客への売上高	137,466	32,680	126,701	37,944	16,356	351,150	113	351,264

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

		報告セグメント						その他 (注)	合計
		鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
日本		79,347	25,078	88,249	26,524	10,002	229,203	9	229,213
	中国	21,649	7	23,352	6,367	2,453	53,830	87	53,918
	アジア	5,963	7,490	12,586	4,013	3,848	33,902	-	33,902
	北米	29,963	103	2,077	926	11	33,081	-	33,081
	その他	542	0	436	112	39	1,130	-	1,130
海外		58,119	7,602	38,451	11,419	6,353	121,946	87	122,034
顧客との契約から生じる収益		137,466	32,680	126,701	37,944	16,356	351,150	97	351,248
その他の源泉から生じる収益		-	-	-	-	-	-	16	16
外部顧客への売上高		137,466	32,680	126,701	37,944	16,356	351,150	113	351,264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	166円70銭	633円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,476	5,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,476	5,609
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,854	8,854

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....752百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....85円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月 6 日

(注) 2021年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2 月14日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 大 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 垣 康 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。